

四半期報告書

(第69期第2四半期)

ペガサスミシン製造株式会社

(E01731)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ペガサスミシン製造株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月5日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 ペガサスマシン製造株式会社

【英訳名】 PEGASUS SEWING MACHINE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水盛明

【本店の所在の場所】 大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

【電話番号】 06-6451-1351

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 舟引康之

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

【電話番号】 06-6451-1351

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 舟引康之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	6,817,257	8,327,909	14,067,496
経常利益 (千円)	464,114	1,149,215	1,260,221
四半期(当期)純利益 (千円)	290,917	1,206,624	953,074
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,888,835	701,710	3,645,517
純資産額 (千円)	12,436,792	14,422,372	13,846,263
総資産額 (千円)	21,919,074	25,068,853	25,528,980
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.00	54.45	42.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.99	—	42.58
自己資本比率 (%)	54.0	55.1	51.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△264,246	1,122,144	1,039,369
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△536,986	△37,124	△498,775
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	864,576	△888,816	686,931
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,417,702	4,989,250	4,900,744

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.28	22.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第69期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、平成26年8月25日開催の当社取締役会において、連結子会社であるその他セグメントの天津ペガサス エスイー 有限公司（中国天津市）を清算することを決議しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、消費税引き上げ前の駆け込み需要の反動が大きかった第1四半期に比べ、大きくリバウンドすると期待されていましたが、天候不順が続いたこともあり、持ち直しのペースは緩やかなものにとどまりました。米国経済は住宅市場の回復、個人消費の拡大などにより、引き続き堅調に推移いたしました。欧州経済は後退局面から抜け出したものの、厳しい雇用情勢や緊迫化するウクライナ情勢などにより、引き続き成長は抑制されて推移いたしました。中国経済につきましては、先進国経済の回復基調を背景として、景気の底打ち感がでているものの、内需は弱含みで推移し、不透明感をぬぐいきれておりません。新興国経済につきましては、外需依存の高い国では、先進国経済の回復基調が追い風となり、堅調に推移したものの、全般には伸び悩みの傾向が継続いたしました。

工業用マシンにつきましては、繊維産業の集積地であった中国から、その他のアジアや消費地に近い国々へ縫製拠点を移転させる動きが引き続き継続していることを背景に、アジア市場や中南米を含む米国市場での需要が堅調に推移いたしました。自動車部品を中心とするダイカスト部品に対する需要につきましては、タイ、ブラジルなどの一部新興国で政情不安や景気後退を主因として、完成車の販売に停滞がみられたものの、その他の市場では、総じて需要が底堅く推移したことを受け、順調に推移いたしました。

このような環境のもとで、工業用マシンにつきましては、市場構造の変化に応じた生産体制の整備を推進するとともに、市場のニーズに合わせた高級機の販売の強化、新機種の開発などに努め、ダイカスト部品につきましては、品質の維持向上と増産に注力いたしました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は83億27百万円（前年同四半期比22.2%増）となり、営業利益は9億25百万円（前年同四半期比108.0%増）、経常利益は11億49百万円（前年同四半期比147.6%増）、四半期純利益は12億6百万円（前年同四半期比314.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（工業用マシン）

工業用マシンにつきましては、縫製産地の流動化に応じた販売戦略の展開に努めたほか、ベトナムでの生産機種拡大や、中国拠点の合理化や高級機の生産能力強化を図る一方で、日本国内生産体制の効率化及び高度化にも注力し、売上高70億59百万円（前年同四半期比21.0%増）、営業利益11億55百万円（前年同四半期比77.2%増）となりました。

（ダイカスト部品）

ダイカスト部品につきましては、高品質を維持しつつ、一層の増産体制の整備を行うことにより、売上高12億52百万円（前年同四半期比29.7%増）、営業利益2億71百万円（前年同四半期比25.1%増）となりました。

（その他）

その他につきましては、引き続きデータ入力業務やソフトウェア開発等に関するサービスの提供を行いました。中国での人件費の高騰、人民元高などの影響もあり、売上高15百万円（前年同四半期比3.8%減）、営業損失1百万円（前年同四半期は営業損失2百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億60百万円減少し、250億68百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4億円減少し、181億33百万円となりました。これは、その他流動資産が2億29百万円、受取手形及び売掛金が1億76百万円、現金及び預金が1億44百万円、商品及び製品が1億21百万円それぞれ減少し、原材料及び貯蔵品が3億12百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて59百万円減少し、69億35百万円となりました。これは、無形固定資産が79百万円、有形固定資産が22百万円それぞれ減少し、投資その他の資産が42百万円増加したことなどによります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10億62百万円減少し、60億58百万円となりました。これは、短期借入金6億65百万円、その他流動負債が4億97百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ26百万円増加し、45億87百万円となりました。これは、社債が7億51百万円増加し、長期借入金7億1百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億76百万円増加し、144億22百万円となりました。これは、利益剰余金が11億40百万円増加し、為替換算調整勘定が5億87百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前年同四半期連結累計期間末に比べ15億71百万円増加し、49億89百万円（前年同四半期末比46.0%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、11億22百万円（前年同四半期は2億64百万円の支出）となりました。これは主に、固定資産売却益4億95百万円、たな卸資産の増加4億55百万円、法人税等の支払額3億6百万円などがあったものの、税金等調整前四半期純利益が16億44百万円、仕入債務の増加2億80百万円、減価償却費2億66百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、37百万円（前年同四半期末比93.1%減）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入7億74百万円、有形固定資産の売却による収入2億18百万円、無形固定資産の売却による収入1億26百万円があったものの、定期預金の預入による支出5億94百万円、有形固定資産の取得による支出5億72百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、8億88百万円（前年同四半期は8億64百万円の収入）となりました。これは主に、社債の発行による収入10億18百万円などがあったものの、長期借入金の返済による支出9億26百万円、短期借入金の純減少額7億34百万円、社債の償還による支出1億24百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間においては、当社企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社企業グループ全体の研究開発活動の金額は、2億11百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,928,000
計	76,928,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,780,000	23,780,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	23,780,000	23,780,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日	—	23,780,000	—	1,908,750	—	1,811,207

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,823	7.67
ペガサスマシン製造株式会社	大阪府大阪市福島区鷺洲五丁目7-2	1,617	6.80
株式会社美馬	兵庫県西宮市甲陽園西山町6-27-314	1,553	6.53
板東敬三	兵庫県西宮市	831	3.50
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	830	3.49
吉田隆子	京都市左京区	709	2.99
ペガサスマシン従業員持株会	大阪府大阪市福島区鷺洲五丁目7-2	635	2.67
美馬成望	兵庫県西宮市	612	2.58
板東雄大	大阪府豊中市	469	1.97
美馬正道	大阪府八尾市	436	1.84
計	—	9,520	40.04

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,617,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,160,800	221,608	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	23,780,000	—	—
総株主の議決権	—	221,608	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ペガサスマシン製造 株式会社	大阪市福島区鷺洲 五丁目7-2	1,617,900	—	1,617,900	6.80
計	—	1,617,900	—	1,617,900	6.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,231,100	6,086,317
受取手形及び売掛金	4,668,899	4,492,396
商品及び製品	3,238,609	3,117,388
仕掛品	700,473	719,169
原材料及び貯蔵品	3,075,886	3,387,914
その他	661,840	432,383
貸倒引当金	△42,317	△101,931
流動資産合計	18,534,493	18,133,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,509,227	2,300,435
その他（純額）	2,981,377	3,168,008
有形固定資産合計	5,490,604	5,468,444
無形固定資産	699,745	620,399
投資その他の資産	804,137	846,370
固定資産合計	6,994,487	6,935,215
資産合計	25,528,980	25,068,853
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,508,089	1,603,663
短期借入金	2,604,806	1,939,697
未払法人税等	563,556	527,803
賞与引当金	114,439	155,208
その他	2,330,418	1,832,510
流動負債合計	7,121,311	6,058,883
固定負債		
社債	758,000	1,509,600
長期借入金	2,415,922	1,714,241
退職給付に係る負債	606,930	577,786
その他	780,553	785,969
固定負債合計	4,561,405	4,587,597
負債合計	11,682,716	10,646,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,750	1,908,750
資本剰余金	2,055,073	2,055,073
利益剰余金	8,169,136	9,309,274
自己株式	△482,450	△482,450
株主資本合計	11,650,509	12,790,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,368	124,986
為替換算調整勘定	1,632,451	1,045,279
退職給付に係る調整累計額	△192,163	△146,838
その他の包括利益累計額合計	1,533,655	1,023,427
少数株主持分	662,098	608,297
純資産合計	13,846,263	14,422,372
負債純資産合計	25,528,980	25,068,853

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,817,257	8,327,909
売上原価	4,492,256	5,255,259
売上総利益	2,325,001	3,072,650
販売費及び一般管理費	※1 1,880,078	※1 2,147,007
営業利益	444,922	925,643
営業外収益		
受取利息	40,493	49,436
受取配当金	3,456	3,698
為替差益	29,212	227,534
不動産賃貸料	18,527	33,982
その他	17,967	10,277
営業外収益合計	109,657	324,929
営業外費用		
支払利息	53,742	52,895
不動産賃貸費用	15,148	26,043
社債発行費	20,312	18,535
その他	1,261	3,882
営業外費用合計	90,466	101,357
経常利益	464,114	1,149,215
特別利益		
固定資産売却益	2,334	495,444
特別利益合計	2,334	495,444
特別損失		
固定資産売却損	450	—
特別損失合計	450	—
税金等調整前四半期純利益	465,997	1,644,659
法人税、住民税及び事業税	157,006	287,682
法人税等調整額	4,331	116,966
法人税等合計	161,337	404,649
少数株主損益調整前四半期純利益	304,660	1,240,010
少数株主利益	13,743	33,386
四半期純利益	290,917	1,206,624

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	304,660	1,240,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,075	31,618
為替換算調整勘定	1,542,100	△615,243
退職給付に係る調整額	—	45,325
その他の包括利益合計	1,584,175	△538,299
四半期包括利益	1,888,835	701,710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,811,481	696,396
少数株主に係る四半期包括利益	77,353	5,314

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	465,997	1,644,659
減価償却費	249,096	266,724
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△840	62,296
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	38,433	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	16,181
デリバティブ評価損益 (△は益)	△4,146	△5,635
受取利息及び受取配当金	△43,949	△53,134
支払利息	53,742	52,895
社債発行費	20,312	18,535
為替差損益 (△は益)	41,565	75,113
受取賃貸料	△18,527	△33,982
不動産賃貸費用	11,105	21,287
固定資産売却損益 (△は益)	△1,883	△495,444
売上債権の増減額 (△は増加)	△820,648	△8,779
たな卸資産の増減額 (△は増加)	214,233	△455,908
仕入債務の増減額 (△は減少)	△384,291	280,540
未払金の増減額 (△は減少)	27,126	△8,516
その他	6,447	53,664
小計	△146,225	1,430,498
利息及び配当金の受取額	44,013	52,498
利息の支払額	△62,077	△54,418
法人税等の支払額	△99,957	△306,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	△264,246	1,122,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,051,935	△594,239
定期預金の払戻による収入	781,043	774,935
有形固定資産の取得による支出	△117,105	△572,452
有形固定資産の売却による収入	3,460	218,819
無形固定資産の取得による支出	△134,956	△2,865
無形固定資産の売却による収入	—	126,328
その他	△17,493	12,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△536,986	△37,124

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	113,940	△734,000
長期借入れによる収入	400,000	31,000
長期借入金の返済による支出	△571,778	△926,581
社債の発行による収入	879,687	1,018,864
社債の償還による支出	△85,000	△124,000
株式の発行による収入	4,000	—
少数株主からの払込みによる収入	178,571	—
配当金の支払額	—	△66,486
少数株主への配当金の支払額	△31,296	△59,114
その他	△23,547	△28,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	864,576	△888,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	349,589	△107,698
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	412,932	88,505
現金及び現金同等物の期首残高	3,004,770	4,900,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,417,702	※1 4,989,250

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首より適用しておりますが、この変更に伴う影響額はありません。</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料及び手当	427,876千円	442,723千円
賞与引当金繰入額	44,327 "	62,039 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	4,843,681千円	6,086,317千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,425,978 "	△1,097,066 "
現金及び現金同等物	3,417,702千円	4,989,250千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	67,206	3.00	平成25年9月30日	平成25年11月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	66,486	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	88,648	4.00	平成26年9月30日	平成26年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	工業用マシン	ダイカスト部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,835,124	966,089	6,801,214	16,042	6,817,257	—	6,817,257
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	10,394	10,394	△10,394	—
計	5,835,124	966,089	6,801,214	26,436	6,827,651	△10,394	6,817,257
セグメント利益又は損失(△)	652,140	216,974	869,114	△2,850	866,263	△421,340	444,922

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト及びそれらの技術・サービスの開発・販売事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額421,340千円には、セグメント間取引消去757千円、各報告セグメントに配分していない全社費用422,098千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	工業用マシン	ダイカスト部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,059,801	1,252,683	8,312,484	15,425	8,327,909	—	8,327,909
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	14,571	14,571	△14,571	—
計	7,059,801	1,252,683	8,312,484	29,996	8,342,481	△14,571	8,327,909
セグメント利益又は損失(△)	1,155,444	271,408	1,426,852	△1,798	1,425,053	△499,410	925,643

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト及びそれらの技術・サービスの開発・販売事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額499,410千円には、セグメント間取引消去750千円、各報告セグメントに配分していない全社費用500,161千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円00銭	54円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	290,917	1,206,624
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	290,917	1,206,624
普通株式の期中平均株式数(株)	22,384,956	22,162,099
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円99銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	18,408	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第69期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年10月27日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 88百万円
- ② 1株当たりの金額 4円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年11月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月4日

ペガサスミシン製造株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 明 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているペガサスミシン製造株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ペガサスミシン製造株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月5日

【会社名】 ペガサスミシン製造株式会社

【英訳名】 PEGASUS SEWING MACHINE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水盛明

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長清水盛明は、当社の第69期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。